

報道関係各位

2014年 6月16日

## 震災シミュレーションシステムでサプライチェーンの脆弱箇所を特定 ～ BCP策定や震災時における迅速な初動体制を強力にサポート ～

株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長 CEO：服部正太）は、震災時における適切なBCP（事業継続計画）の策定および迅速な初動体制の構築を支援する震災シミュレーションシステム（以下、本システム）を開発しました。本システムでは、地震学や地震工学に基づく科学的な知見をふまえて、地震発生前から地震発生直後を通して自拠点・サプライチェーンの地震被害状況を推定することができ、適切なBCPの策定や地震リスクの軽減に効果的な事前対策の検討、および適切な初動体制の意思決定を強くサポートします。

また、当社では7月上旬より本システムを活用したコンサルティングサービス、システム開発サービスを開始いたします。

### ■ 背景と目的

2011年の東日本大震災後、企業防災の取組みとして、社員の人命や安全確保だけでなく、事業停止リスクを最小限にするための対策を講じることの重要性が再認識されました。事業停止リスクを減らすためには、自拠点の地震に対する備えだけでなく、サプライチェーン（以下SC）全体の強靱性を確保することが非常に重要になります。

本システムは、各社のSCの強靱性を高めるためには、①適切な被害想定に基づいたBCPが立てられているか、②事業停止リスクを軽減するための事前対策や地震発生直後の初動体制の準備ができているかが重要になるとの観点から、特にこの2点に着目して開発されました。

### ■ 本システムの特徴

#### 1. 様々な地震シナリオによる検討

適切なBCPの策定、効果的なリスク軽減策の検討では、様々な地震シナリオに対して、自拠点・SCのどこにどのような被害が起こるかを事前に検討しておくことが重要です。本システムは内閣府 中央防災会議が公表している、切迫性の高い地震、社会に大きな影響を与える地震の全てのシナリオ（注1）だけでなく、国内の主要な活断層についても想定シナリオとして収録しており、ユーザは手軽にシナリオを変えた検討が行え、対策の網羅度を高められます。

#### 2. 初動体制の支援

震災発生時は突発的かつ広域に同時に発生した事態について、被害状況の把握から実施すべき対応の決定・優先順位付けをその時の状況に応じて柔軟に行っていくことが迫られます。本システムは地震発生後に準リアルタイムで公開される地震観測情報を収集し、その揺れの大きさを踏まえて自拠点・SCのどこにどのような被害が起きているかを迅速に推定し、初動体制を支援します。

### ■ 本システムを活用したサービス

#### 【コンサルティングサービス】

本システムのシミュレーション結果を活用して、以下の評価に基づくBCP策定支援コンサルティングサービスを提供します。

- 自拠点・サプライヤにおける被害状況評価（揺れ、液状化、建物被害、津波浸水（注2））
- サプライチェーンの強靱性評価
- BCP上、効果的な自拠点候補地の選定支援

【システム開発サービス】

本システムをプラットフォームとした、自社オリジナルの被害想定システムの開発を行います。開発にあたっては、構成する機能モジュール（被害推定ソルバ）を業務特性にあわせてカスタマイズしたものをご提供いたします。

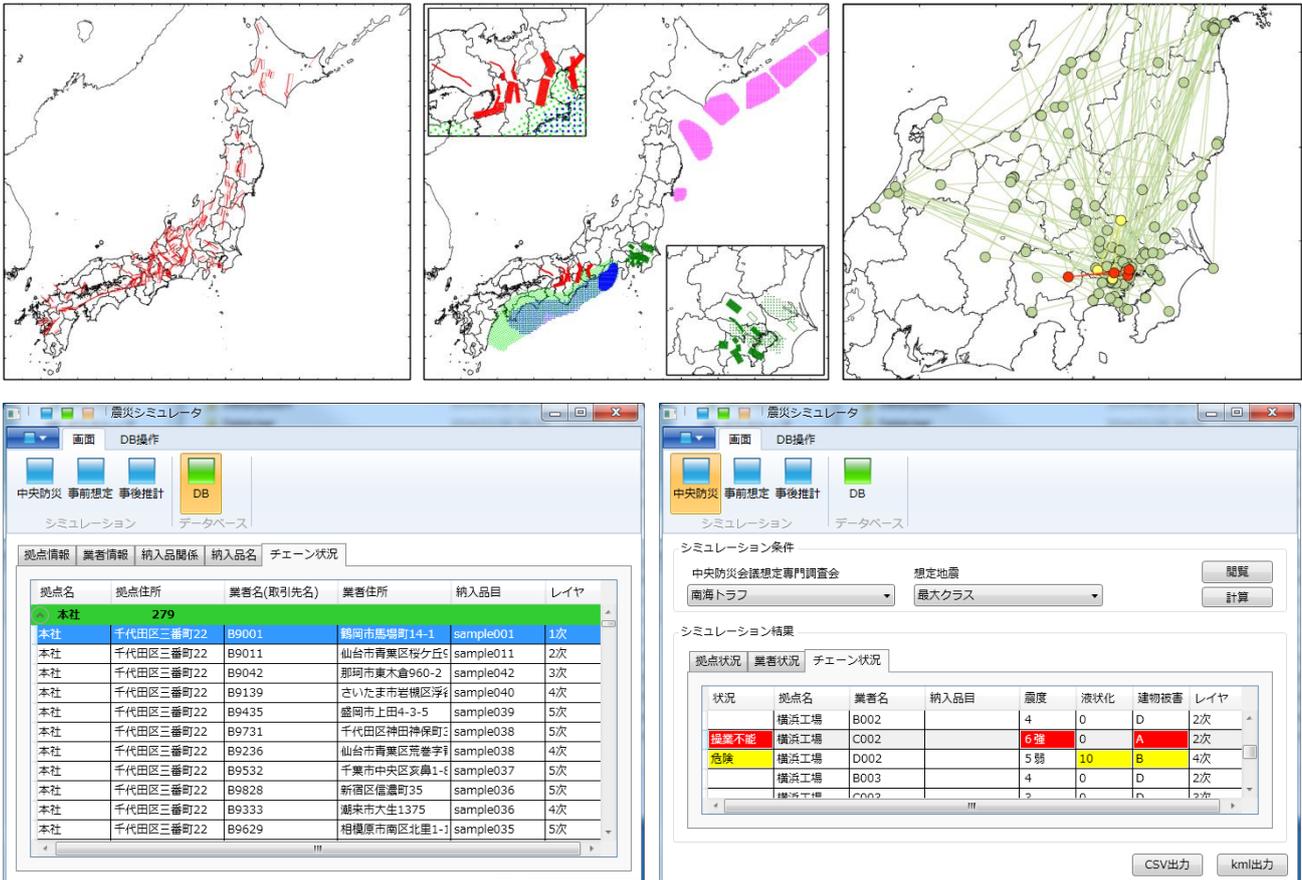


図1. 震災シミュレーションシステム画面イメージ

(注1) 内閣府 中央防災会議公表の想定シナリオについて：<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/>

(注2) 津波浸水に関する被害状況評価の機能については、次期バージョン（年内リリース予定）で実装する予定です。

■ 展示会・セミナー情報

震災シミュレーションシステムは下記の展示会でご覧いただけます。

【第1回「震災対策技術展」大阪】

- 日時：2014年6月17日（火）～18日（水） 10:00～17:00
- 場所：コングレコンベンションセンター（大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪内）
- 詳細：[http://www.exhibitiontech.com/etec\\_osaka/](http://www.exhibitiontech.com/etec_osaka/)

■ 会社情報：株式会社構造計画研究所（<http://www.kke.co.jp>）

構造計画研究所は1956年に建物の構造設計業務からスタートし、それら人工構築物を取り巻く自然現象（地震、津波、風など）の解析やシミュレーションを行う業務を手がけ、さらにはソフトウェア開発をはじめとする情報通信分野、CAD/CAEなどの製造分野、そして人間の意思決定支援分野にまで事業領域

を広げてきました。当社は知の循環から生まれる「工学知」を用いてより高い付加価値を提供する知識テクノロジー企業として、また「Professional Design & Engineering Firm」として、組織や社会が抱える課題を解決いたします。現在は、特に注目する領域を「Public」「Local」「Global」の3つのキーワードとして、ビジネスを展開していきます。

### ■ 本件に関するお問い合わせ先

- ・製品、技術内容窓口

株式会社構造計画研究所 エンジニアリング営業部 防災対応室 児玉

TEL:03-5342-1136 e-mail: bcp@kke.co.jp

- ・報道メディア関係窓口

株式会社構造計画研究所 広報担当 竹田/守武

TEL:03-5318-3091 e-mail: kke-pr@kke.co.jp

※ 構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

※ 当社では、お客様やパートナーから発表のご承認をいただいた案件のみを公表させていただいております。ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。